

○第16表 国民総支出

整理番号	区分 項 年 次 目	実 数					
		昭和 9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 A
1	個人消費支出	11.2	333.1	914.5	1,755.8	2,285.1	2,563.1
	飲食費	4.8	240.5	621.7	1,111.9	1,467.3	1,512.7
	被服費	1.2	16.6	58.1	94.7	120.1	170.1
	光熱費	0.5	14.4	39.2	65.4	86.6	96.6
	住居費	1.1	14.6	33.0	99.5	122.5	149.3
	雑費	3.6	47.0	162.5	384.3	488.6	634.4
2	国内民間総資本形成	3.7	70.2	204.6	405.4	391.1	686.8
	個人住宅	0.3	8.6	8.9	38.1	36.6	56.5
	生産者耐久施設	1.9	28.4	86.2	118.6	134.4	267.7
	法人企業	1.7	18.8	50.1	73.5	112.3	200.6
	個人企業	0.2	9.6	36.1	45.1	22.1	67.1
	在庫品増加	1.5	33.3	109.5	248.7	220.1	362.6
	法人企業	1.1	14.3	45.9	142.0	124.0	239.0
	個人企業	0.4	19.0	63.6	106.7	96.1	123.6
3	海外純投資	0.2△	14.4△	67.7△	98.2△	114.1	116.6
4	政府の財貨とサービス購入	3.2	84.1	248.1	537.7	688.1	699.4
	中央	1.5	65.8	187.6	370.3	420.8	314.8
	地方	1.7	18.3	60.5	167.4	267.3	384.6
5	合計(国民総支出)	18.3	473.0	1,299.5	2,600.7	3,250.3	4,065.9

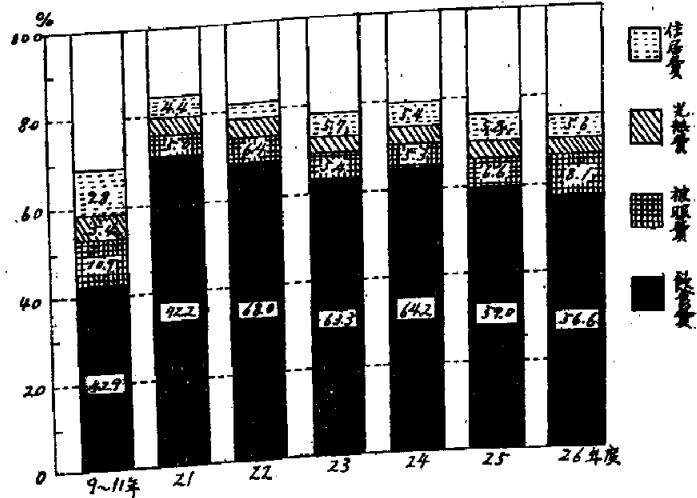
換算し比較を試みたものである。まず消費支出の割合では、戦後初期のわが国それは米英等に比し大きかつたが、一九五〇年頃より逆に減少を示し、また国民一人当りの個人消費支出においても、一九五一年でみると、米国一、三三三ドル英国五五二ドルで、わが国の一〇四ドルに対し一三倍及び五倍の高水準であり、わが国と同様に敗戦国である西独においてすら三二九ドルで、三倍以上になつてゐるのである。国内的な特殊事情や、為替レートによる問題はあつたが、わが国の

出 の 推 移

(十億円)		構 成 比						
26年度 B	対前年比 B/A	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3,178.1	124.0	61.2 (100.0)	70.4 (100.0)	70.4 (100.0)	67.5 (100.0)	70.3 (100.0)	63.0 (100.0)	59.7 (100.0)
1,800.1	119.0	(42.9)	(72.2)	(68.0)	(63.3)	(64.2)	(59.0)	(56.6)
256.1	150.6	(10.7)	(5.0)	(6.4)	(5.4)	(5.3)	(6.6)	(8.1)
121.9	126.2	(5.4)	(4.3)	(4.3)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(3.8)
177.4	118.3	(9.8)	(4.4)	(3.6)	(5.7)	(5.4)	(5.8)	(5.6)
822.6	129.7	(31.2)	(14.1)	(17.7)	(21.9)	(21.3)	(24.8)	(25.9)
1,113.1	162.1	20.2 (100.0)	14.8 (100.0)	15.7 (100.0)	15.6 (100.0)	12.0 (100.0)	16.9 (100.0)	29.9 (100.0)
82.7	146.4	(8.1)	(12.3)	(4.4)	(9.4)	(9.4)	(8.2)	(7.4)
432.6	161.6	(51.4) (100.0)	(40.4) (100.0)	(42.1) (100.0)	(29.3) (100.0)	(34.4) (100.0)	(39.0) (100.0)	(38.9) (100.0)
339.8	169.4	(89.5)	(66.2)	(58.1)	(62.0)	(83.6)	(74.9)	(78.5)
92.8	138.3	(10.5)	(33.8)	(41.9)	(38.0)	(16.4)	(25.1)	(21.5)
597.7	164.8	(40.5) (100.0)	(47.3) (100.0)	(53.5) (100.0)	(61.3) (100.0)	(56.2) (100.0)	(52.8) (100.0)	(53.7) (100.0)
457.2	191.3	(73.3)	(42.9)	(41.9)	(57.1)	(56.3)	(65.9)	(76.5)
140.5	113.7	(26.7)	(57.1)	(58.1)	(42.9)	(43.7)	(34.1)	(23.5)
97.0	83.2	1.1△	3.0	5.2△	3.8△	3.5	2.9	1.8
936.6	133.9	17.5 (100.0)	17.8 (100.0)	19.1 (100.0)	20.7 (100.0)	21.2 (100.0)	17.2 (100.0)	17.6 (100.0)
486.1	154.5	(46.9)	(78.2)	(75.6)	(68.9)	(61.2)	(45.0)	(51.9)
450.5	117.1	(53.1)	(21.8)	(24.4)	(31.1)	(38.8)	(55.0)	(48.1)
5,324.8	131.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

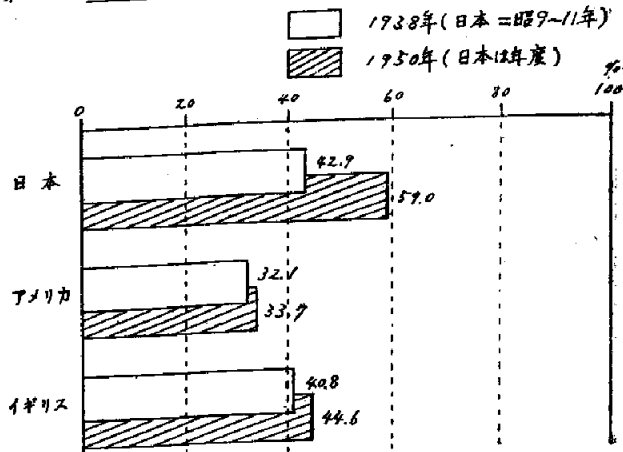
は、終戦直後の振落からみると回復はかなり速いといえ、前図の示すように、二十六年度においては、なお八割七分に過ぎず、戦前水準にも達してゐないのである。
 (2) このようなわが国の消費支出は外国と比較してどのような水準にあるであろうか。第17表は国民総支出における個人消費支出及びその他の項目の割合を比較したものであり、第25図は国民一人当りの消費水準を前に述べたように国際比較そのものについての問題はあつたが、一応為替レートで

○第26図 個人消費支出の内容



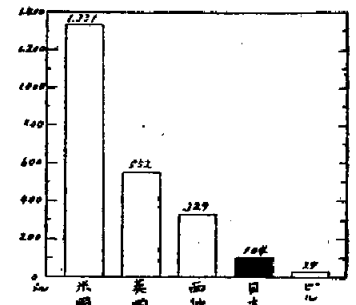
(備考) 第16表参照

○第27図 個人消費支出に占める飲食費比率の国際比較



(備考) 1. 飲料及び煙草を含む
2. 参考表第十九表参照

○第28図 一人当り消費水準の国際比較 (1951年)



(備考) 1. 日本は年度別国別恒年値に2.2
2. 西独は1950年
3. 参考表第十八表参照に2.3

消費生活の水準が、国際的にみて、なおかなり低位にあることは一応認めらるであらう。
個人消費支出は、国民が日常の消費生活を営むために支出する経費であるが、その内容をさらに使途別にみると、飲食費、被服費、光熱費、住居費及びその他の雑費

○第17表 国民総支出構成の国際比較

区分	年	総額	構成比			
			個人消費支出	政府の財貨サービス消費支出	民間総投資	海外純投資
米	1938	(十億ドル) 84.7	76.2	15.7	7.4	1.3
	1951	327.8	62.7	19.2	18.0	0.1
英	1938	(百万ポンド) 5,841	74.2	12.5	14.5	△ 1.2
	1951	14,196	70.2	17.2	15.7	△ 3.1
仏	1938	(十億フラン) 396	83.3	13.4	1.8	1.5
	1950	9,080	73.4	14.8	1.2	11.2 △ 0.6
西ドイツ	1936	(百万ドイツマルク) 47,323	62.2	16.7	21.1	—
	1951	113,381	58.6	14.3	25.4	1.7
イタリア	1938	(十億リラ) 150	74.6	—	25.4	—
	1950	8,028	74.8	—	25.2	—
日本	1934~36	(十億円) 18.3	61.2	17.5	20.2	1.1
	1951	5,324.8	59.7	17.6	20.9	1.8
			10.8	27.7		

(備考) 外国は国連統計局「国民所得と支出統計」(STATISTICAL PAPERS SERIES H No. 2)による

○第18表 農家非農家別個人

項目	年次		9~11年		21年度		22年度	
	区分	実数	%	実数	%	実数	%	
農家計	農	3,541	31.8	114,256	34.3	329,233	36.0	
	非農	7,604	68.2	218,853	65.7	585,302	64.0	
	合	11,145	100	333,109	100	914,535	100	

○第19表 一世帯当り支出金額の推移 (単位円)

項目	年次		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	合	農	833	21,619	57,623	109,366	140,734	156,078	190,386
農	631	19,918	57,717	109,479	146,409	168,910	205,579		
非農	979	22,627	58,753	109,298	137,331	148,343	178,817		

○第20表 個人消費支出に対する飲食費の割合の推移 (農家非農家別)

項目	年次		9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	合	農	42.9	72.2	68.0	63.3	64.2	59.0	56.6
農	50.3	59.1	54.2	53.8	58.3	55.7	55.4		
非農	39.4	79.7	75.7	69.0	68.0	61.3	57.5		

(5) 以上個人消費支出についてその一応の推移をみたのであるが、なおここには色々統計上の問題が残っている。例えば、戦後の物資の不足していた頃、タンスから過去の生産物の蓄積である衣類雑貨等がとり出され個人間に取引されて消費されたものがかなりお一世帯当りの支出額を比べると(第19表参照)、戦後当初は非農家の方が多かつたのに対し、二十三年頃より逆に農家の方が多くなっているが、このことは農家世帯と非農家世帯の消費支出に対する飲食費の割合を比較すればなお明らかであろう(第20表参照)。すなわち二十一年度の割合は農家五九・一に対し、非農家七九・七とかなりの開きがあつたが、二十六年では、農家五五・四、非農家五七・五でその差は殆んどなくなつてきているのである。

消費支出の推移

(単位百万円)

23年度		24年度		25年度		26年度	
実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
656,653	37.4	891,189	39.0	1,043,187	40.7	1,315,738	41.4
1,099,103	62.6	1,393,912	61.0	1,519,926	59.3	1,862,374	58.6
1,755,756	100	2,285,101	100	2,563,113	100	3,178,112	100

に大別することができる。いまこれら各費目の推移を示せば第26図の通りである。まず終戦直後は、飲食費が全体の七二%と極めて高い水準を占め、反面その他の費用はかなり減少し、特に被服費、住居費、雑費等は戦前に比べ半減しているのが目立つのであるが、これらは当時の国民生活の窮乏状態を示しているものである。その後経済の安定とともに、これらの第二次的な経費の比率が増加して、一応生活にゆとりの出来て来た過程を示しているが、なお戦前の構成にはかなりのへだたりがみられるのである。

ちなみに、個人消費支出に占める飲食費の割合(これは個人の家計でみるとエンゲル係数といえる)の推移は前掲第16表の示すように、九一一年の四二・九に対し、二十一年度七二・二、二十二年度六八・〇と戦後極めて高い数字を示し、年とともに漸減しつつはあるが、なお二十六年においては五六・六であり、戦前においてもわが国は米英より大きかつたが、戦後両国ともたいして変化を示していないため、その差は益々大きくなつてきているのである(第27図参照)。

(4) 次に都市(非農家)と農村(農家)との消費水準を、計数には若干問題があるが、一応比較してみよう。まず個人消費支出の総額を、こころみに農家と非農家に分けて示すと第18表の通りであつて、一般に非農家の方の比重が大きいが、年々その差は縮少し、二十六年では農家四一%、非農家五九%となつてきている。な

あり、さらに家庭菜園が食糧費を補つた部分等も見逃せない。これらは、国民所得統計上は、個人消費支出には算入されないが、算入すると、実際の消費額はさらに若干高くなるであろう。また企業の支出であつても実体は個人の消費支出とかわらないといゆる「企業消費」があり、これも同様の問題を提供している。さらに戦後初期の物資統制の広範囲であつた時代には実数の把握が困難であり、それだけ消費支出が過少評価される傾向にあつたことも否定できない。

なお昭和二十六年度の消費水準が、戦前に対しかなり接近したとはいえ、戦前と戦後の家計における消費財の蓄積状況等においては、戦後は戦災等によつて著減している事情を考え併せると、そのまま消費水準を計数通りに評価することはできないであろう。

(四) 国内民間総資本形成

(1) 国内民間総資本形成の推移を前掲第16表によつてみると、国民総支出に対する割合においてみられるように、その変動がはげしい。すなわち終戦直後の著しい比率の減少は、当時の生産停滞と資本のくいづぶしを物語り、その後復興とともに次第に上昇し、特に二十五年以降は、動乱ブームによる生産拡大を反映してかなり増大し、二十六年度は、総額において一兆一千百三十一億円となり、比率では二〇・九%で、戦前の二〇・二%に匹敵している。

しかもこれは前に述べたように、政府の財政による直接建設投資を含んでいないので、英国や西独の国民所得統計のようにこれを算入するとさらに上廻ることは当然である。いま一九五一年の資本形成の比率を外国と比較すると(前掲第17表参照)、民間総資本形成では米国より高く、財政による直接建設投資を含めた国内総資本形成では一兆四千七百四十八億円で二七・七%となり英国及び西独より高くなつている。しかしこれを米英などと国際

比較をおこなう場合には、わが国のごとく在庫品の期首から期末にかけての帳簿価格による増加をそのまま在庫品増加として民間総資本形成に計上するのではなく、期首と期末の在庫品の実質の増加をその期中の平均価格で評価したものにしなければならない。特に戦後のわが国のように、物価騰貴のはげしい時には、このような評価がえー(これを在庫品評価調整という)を行わなければ在庫品の増加がかなり大きくなる傾向があるから、その間の開きは若干考慮されなければならない。いま仮りに、わが国の二十五、二十六両年度の計数について、外国のような在庫品の評価方法で調整してみると、国民総支出に対する国内総資本形成の割合は若干おちるが、それにしても、わが国の比率が米英等に匹敵し或はそれ以上であつて、戦後の、とくに動乱ブームによる生産拡張のテンポを物語つているのである。

(2) 国内民間総資本形成の内容を前掲第16表によつてみると、戦前は生産設備である生産者耐久施設の比率が最も大きかつたのに対し、戦後は在庫品が著増しているが、これは前に述べた在庫品評価調整を行えば、これより下廻ることは当然であろう。在庫品増加の総額を法人企業と個人企業に分けてみると、とくに個人企業分については推計上問題はあるが、二十一、二十二年度頃は個人企業の方が多かつたが、その後逆転し二十六年度では殆んど戦前の比率にかえてついている。これは法人企業の増加とその生産規模の拡大を示すものであろう。

生産者耐久施設も戦後かなり回復のあとがみられるが、その内容は、二十二年にとられた傾斜生産方式以来、基礎産業部門への投資が多かつたのである。法人企業と個人企業の割合については、在庫品増加と同様に、法人企業の比重が目立つて増大しているのが分る。

個人住宅については、資本形成に対する比率は、戦前とほぼ同程度をしめしてはいるものの、戦災による住宅被害を思い合せるとき、他の施設に比べてその復興がなお不十分であるといえよう。

○第21表 純資本形成の推移 (単位十億円)

	9~11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 分配国民所得	14.5	386.7	1,041.2	2,123.6	2,884.4	3,683.7	4,849.4
2. 国内民間総資本形成	3.7	70.2	204.6	405.4	391.1	686.8	1,113.1
3. 形資本減耗引当	1.0	13.1	41.0	72.2	109.9	149.0	236.2
4. 純資本形成	2.7	57.1	163.6	333.2	281.2	537.8	876.9
5. 4÷1 (%)	18.6	14.8	15.7	15.7	9.7	14.6	18.1

(3) 以上によつて明らかたように、民間総資本形成は、名目的にはかなり伸びてはいるが、このうち生産者耐久施設を日銀調生産材実効物価指数により実質でみると、戦前とはかなりの開きがあり、必ずしも満足すべきものではなく、さらにこの総資本形成には資本減耗の補填部分がふくまれているので、純粹の資本蓄積である純資本形成は、第21表のしめすように、それよりかなり下廻るわけである。しかも減価償却自体は、帳簿価格をもとにして行われるので、最近では再評価が一応行われているとはいへ、その不完全さを考えると、現状はまだ不十分であるといわなければならない。従つて実際的には純粹な資本蓄積はさらに不足であると思われる。

Ⅳ 政府の財貨とサービス購入

(1) これは政府及び地方公共団体の財政が、一般行政の運営のために消費する財貨とサービスの購入、及び官公企業への直接投資のための財貨とサービスの購入からなつてゐることは前に述べたが、その推移は前掲第16表の通りである。その国民総支出総額における割合は、国民経済に対する財政の役割を反映して戦後かなり増加したが、均衡財政確立以降減少傾向にあり、二十六年において、二十五年の二七・二%より若干増えて二七・六%となつたのも、その実数において明らかたように、資本形成に向けられた直接建設投資の増加によるものであつて、消費的な財政支出は五千七百四十九億円で、前年度の五千百三十三億円と大差がないのである。

この政府の財貨とサービス購入の国民総支出に対する割合を、外国のそれと比較

○第22表 国民所得に対する才入の割合 (単位十億円)

	9~11年	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
分配国民所得	14.5	1,041.2	2,123.6	2,884.4	3,683.7	4,849.4
才入	2.3	214.5	508.0	758.6	716.8	895.5
B/A (%)	15.9	20.6	23.9	26.3	19.5	18.5

(備考) 1. 一般会計歳入総額は昭和25年度までは決算額、26年度は決算見込額
2. 歳入総額は大蔵省主税局「税制主要参考資料集」(昭和27年12月)による

○第23表 国民所得に対する財政規模の国際比較 (1951年)

	日 (十億円)	米 (億ドル)	英 (百万ポンド)	伊 (億リラ)
国民所得A	4,849.4	2,758	12,732	65,660
才入B	895.5	619	4,433	16,762
B/A (%)	18.5	22.4	34.8	25.5

(備考) 1. 伊=1450年
2. 外国の国民所得は国連統計局「国民所得と支出統計」(STATISTICAL PAPERS SERIES H NO.2)による
3. 一般会計歳入総額
日本—決算見込額
外国—決算額
4. 一般会計歳入総額は大蔵省主税局「税制主要参考資料」(昭和27年12月)による

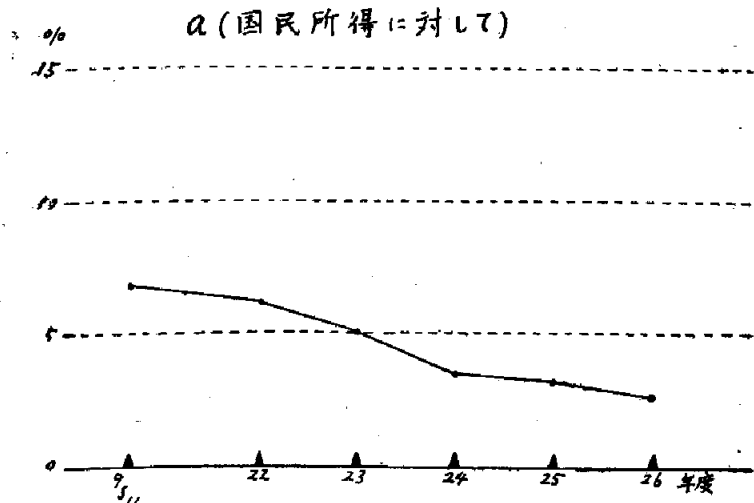
(2) 一般に財政規模の大きさは、国民所得統計との関係においていろいろな方法で測定され、右の国民総支出に対する政府の財貨とサービス購入の対比もその一つであるが、これは生産物に対する財政の直接の需要だけをとらえたものである。さらにこの財政規模の大きさを理解するため、いろいろな角度から国民所得と対比してみよう。

先ず歳入面からみると、

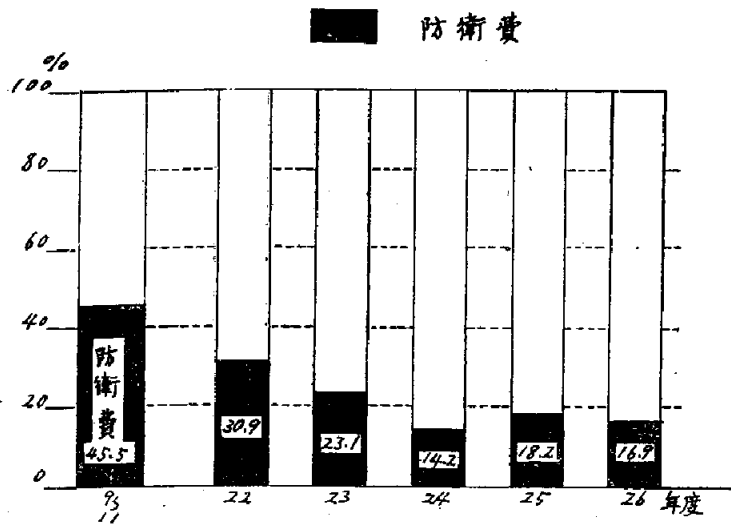
すると、前掲第17表のしめすように、戦前では概して各国より高く、一九五一年では各国より低くなつてゐる。

戦後、歳入の比率は年々増加したが、二十四年度の二六・三%を頂点として減少に向い、二十六年では一八・五%となつて、九十二年度平均の一五・九%にかなり近づいてゐる。これを第23表により諸外国と比較すると、

○ 第30回 防衛費等の比重の推移

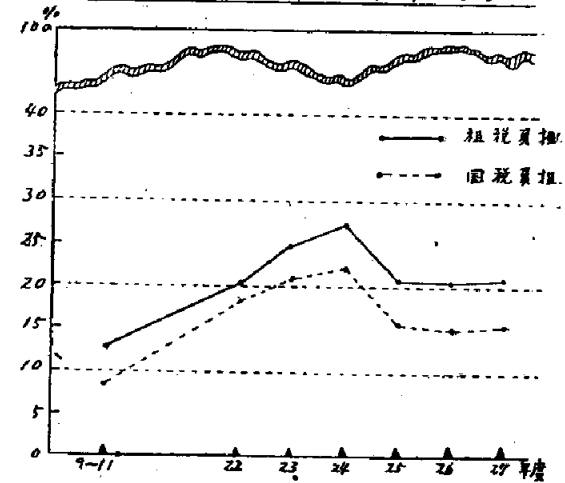


b (歳出総額に対して)



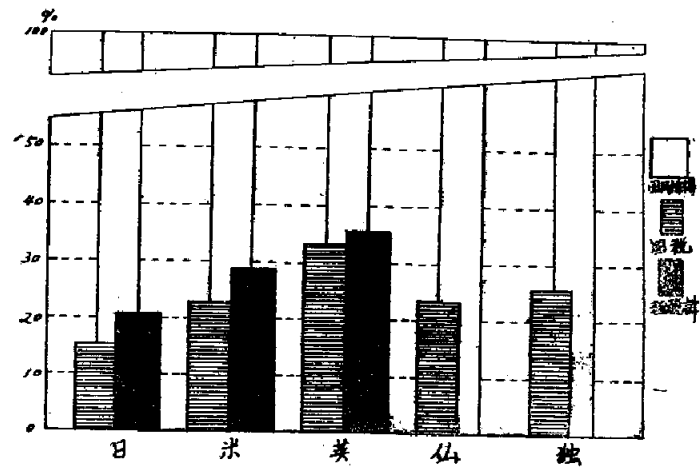
(備考) 参考表第二十二表参照

○ 第28回 国民所得に対する租税負担率の推移

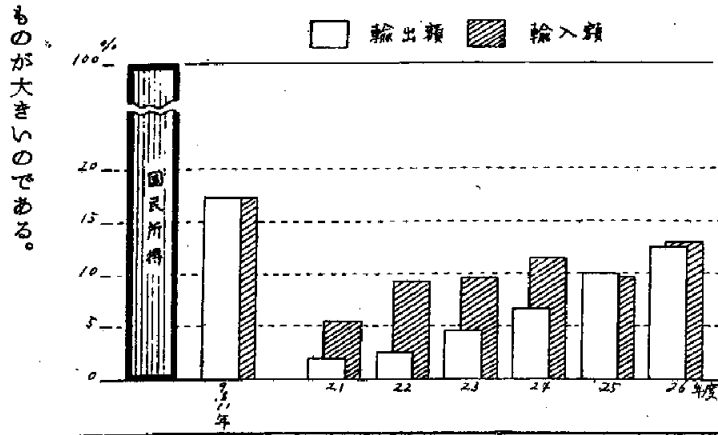


(備考) 1 煙草専賣基金を含む
2 参考表第二十表参照

○ 第29回 主要國租税負担率の比較 (1951年度)



○ 第32図 輸出入実績の国民所得に対する比率



(備考) 参考表第二十四表参照

ものが大きいのである。

国では、租税は完備した社会保障施設を通じて直接国民生活をうるおしていることも十分考慮に入れなければならない。戦前においては、戦前に比べて一般の行政費にあてられる消費的な支出と、直接投資にあてられる資本的支出に分けられることは前に述べた通りである。一般行政費の中で特に問題となるのは、戦前においては軍事費であり、戦後においてはこれに準ずる終戦処理費、安全保障費、防衛的支出等の終戦及び防衛に関する一連の支出である。いまこれらの防衛的支出の、国民所得に対する割合の推移をみれば、第30図の示すように、戦前平均の六・九%に対して、二十二年度は六・一%となつてゐるが、これは終戦処理費が歳出総額の三割にも及んだからであつて、其の後終戦処理費の減少とともにその比率は年々減少し、二十六年度は二・六%となつたのである。なおこの比率を米、英と比較すれば第31図の通りである。

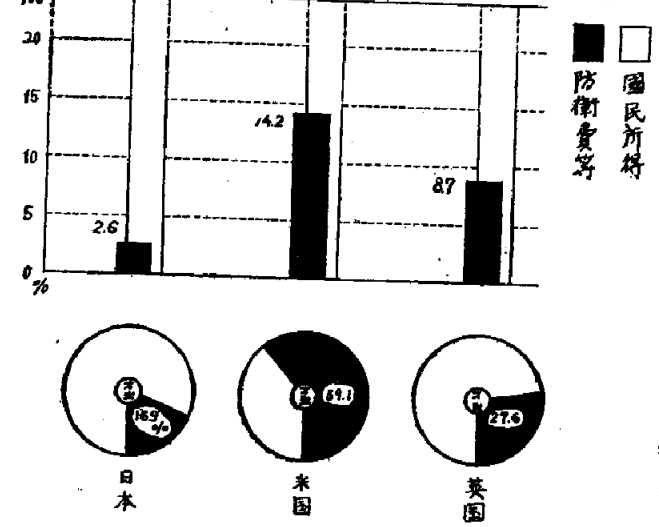
また直接投資は、一般会計から直接行われる投資と、特別会計を通じて官営企業に投資されるものとあるが、前者の大部分は公共事業費によるものであり、後者は専売、鉄道、通信等の官業に対するものである。公共事業費の内容は多種多様であるが、河川、砂防、道路、港湾等の改修工事や各種の文化的施設に向けられる

(3)

つぎに歳出面であるが、国の歳出は大別して一般の行政費にあてられる消費的な支出と、直接投資にあてられる資本的支出に分けられることは前に述べた通りである。一般行政費の中で特に問題となるのは、戦前においては軍事費であり、戦後においてはこれに準ずる終戦処理費、安全保障費、防衛的支出等の終戦及び防衛に関する一連の支出である。いまこれらの防衛的支出の、国民所得に対する割合の推移をみれば、第30図の示すように、戦前平均の六・九%に対して、二十二年度は六・一%となつてゐるが、これは終戦処理費が歳出総額の三割にも及んだからであつて、其の後終戦処理費の減少とともにその比率は年々減少し、二十六年度は二・六%となつたのである。なおこの比率を米、英と比較すれば第31図の通りである。

のな5。

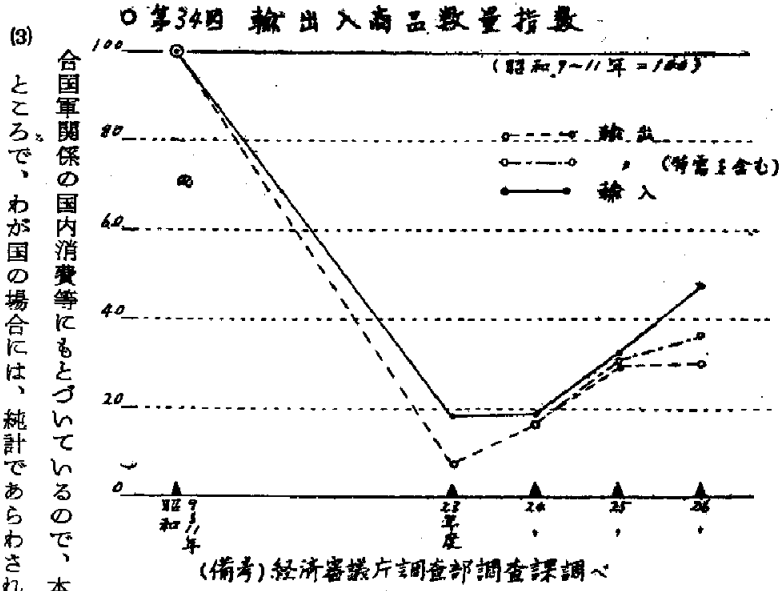
○ 第31図 防衛費等の比率の国際比較 (1951年度)



(備考) 参考表第二十三表参照

国では、租税は完備した社会保障施設を通じて直接国民生活をうるおしていることも十分考慮に入れなければならない。戦前においては、戦前に比べて一般の行政費にあてられる消費的な支出と、直接投資にあてられる資本的支出に分けられることは前に述べた通りである。一般行政費の中で特に問題となるのは、戦前においては軍事費であり、戦後においてはこれに準ずる終戦処理費、安全保障費、防衛的支出等の終戦及び防衛に関する一連の支出である。いまこれらの防衛的支出の、国民所得に対する割合の推移をみれば、第30図の示すように、戦前平均の六・九%に対して、二十二年度は六・一%となつてゐるが、これは終戦処理費が歳出総額の三割にも及んだからであつて、其の後終戦処理費の減少とともにその比率は年々減少し、二十六年度は二・六%となつたのである。なおこの比率を米、英と比較すれば第31図の通りである。

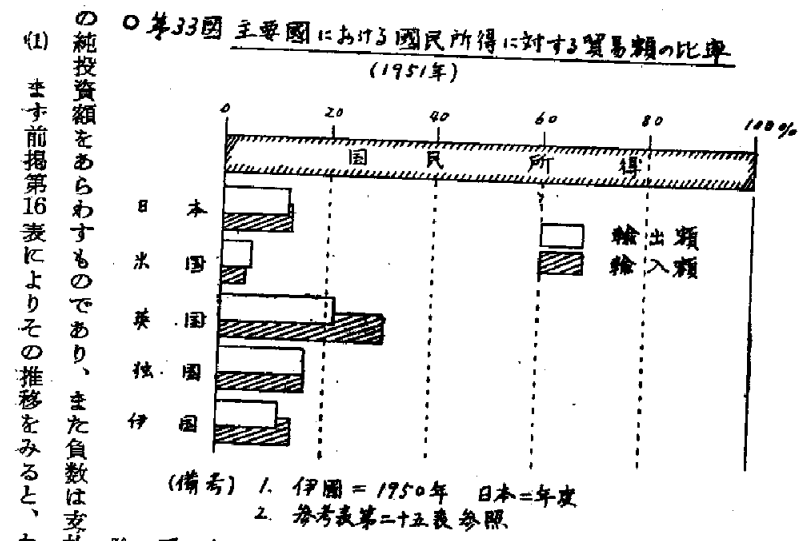
わが国の比率はかなり低いですが、これは一般会計のみについての比較である点を考慮しなければならないであろう。財政と国民生活との関係において最も重要なのは租税負担の問題であるが、国民所得に対する租税負担率はどうであろうか。すなわち第28図の示すように、戦後の財政需要を反映して負担率は急激に増加し、国税では二十四年度二二・一%、租税総額では二十四年度二七・〇%と戦後の最高をしましたが、以後減少し、二十六年度においては、夫々一四・九%、二〇・五%となつた。然しながら九一一年の八・五%、一二・八%に比べれば、租税負担はまだかなり重いといわなければならない。これを米英と比較すると、第29図の示すように、両国に比して非常に低くなつてゐる。然しながら、この形式的な租税負担率の相違から直ちにわが国の実質的な租税負担の程度を判定することは出来ないものであつて、これには、所得水準そのものに大きな開きがあり、さらに米国においては吸収された租税は再び国民に還流し、また特に社会保障制度の発達した英



(3) ところで、わが国の場合には、統計であらわされた海外純投資の大きさよりは、輸出額輸入額にあらわれる貿易関係の国内消費等にもとづいては、本来の貿易収支はかなり逆調であるといわねばならない。

字に転じたが、国民総支出に対する割合においては殆どとるに足りないことがわかるのである。もつとも右の計数を国際収支の經常勘定でみると、それは多額の対日援助輸入額を含んでいるので、二十四年度までの海外純投資上の赤字も、実質上はこの対日援助によつて大部分埋められていたわけであろう。二十五年以降海外純投資額が著しく好転したのは、いうまでもなく、朝鮮動乱の影響であり、二十六年度末にはわが国の保有外貨はドル、ポンド、及びオーストラリアカウントを合して約十億五千九百万ドルに達しているのである。

(2) 然しながら、右の海外純投資額の推計のもととなつた国際収支の經常勘定の収支差額の内容を立ち入つてみると、二十六年度については一般貿易収支では、輸入が六千三百億円であるのに対し、輸出は六千億円であつて、その支払超過分三百億円は、貿易外収支の受超千六百億円によつてカバーされているのである(後掲第30表及び参考表第二十四表参照)。しかしながら右の貿易外の受取超過は、特需や、米軍の駐屯費、連



(1) まず前掲第16表によりその推移をみると、わが国の海外純投資は戦後著しい赤字を続け二十五年より漸く黒

の純投資額をあらわすものであり、また負数は支払超過をしめし海外へ、わが国の海外純投資は戦後著しい赤字を続け二十五年より漸く黒

(2) 海外純投資

これは、財貨及びサービスの購入をとらう対外収支の差額、即ち商品の輸出入とこれに準ずる貿易外収支等(要素費用の対外的な受払いを含む)の国際収支の經常勘定の差額から、対日援助額を控除したものであつて、その正数はわが国の受取超過をしめし海外へ

に、財政の国民経済の活動に占める役割が増大しつつあることは世界的な傾向であり、景気変動が、国の財政政策に大きく左右されるようになったのであるが、特に、戦後のわが国の経済復興に寄与した財政の役割は、極めて大きく評価されなければならないのである。

なお財政は、前に述べた通り、中央政府と地方公共団体に分けられるが、両者の比重の関係は、政府の財貨とサービス購入について前掲第16表にみられるように戦後中央財政の比率がとみに増大したが、その後戦前の比率に回復しつつあるのがうかがえるのである。

(4) 以上国民所得統計との関係において財政規模の推移をなめたのであるが、一般に資本主義経済の発達とともに

易の規模が国民経済の発展規模をしめすといわれているので、国民所得統計上から、貿易規模の推移をながめてみよう。まず輸出入の金額と国民所得の比率を示せば第32図の通りであつて、戦前の輸出一七・二%、輸入一七・二%、輸出入合計三四・四%に対し、二十一年度ではそれぞれ一・九%、五・六%、七・五%と殆んど比較にならないほど転落している。其の後次第に回復して、二十六年度においては一二・四%、一三・〇%、二五・四%まで伸びているが、戦前水準に比べては未だその半ばに過ぎないのである。この規模を諸外国と比較すると第33図の通りであつて、戦後のわが国の比率は、数字の上では、諸外国のそれに接近してはいるが、戦前のわが国経済の貿易依存度が極めて高かつたことを考えると、現状ははるかに低下しているといわなければならないであろう。つぎに、輸出入の数量についてその推移をみると、第34図の指数が示すように、終戦直後は貿易制限とともに、極度に減少をしめした。その後徐々に増大を示しつつはあるが、二十六年度における指数は輸出二九・九(特需を含めても三六)輸入四七・二(対日援助輸入を含む)であつて、ともに戦前水準にははるかに及ばず、特に輸出の回復不振は著しいのである。

(4) 以上のように戦後の貿易規模は、戦前に比べてはるかに縮小されており、二十六年度においては、国民所得が既に実質において戦前水準を二割近く突破しているのに対し、貿易水準は半ばにも達せず、ここにもわが国経済水準の回復の跛行性が如実に示されていると考えられる。しかも、二十五年度以降国際收支尻が好転したとはいえ、それは前に述べたように、特需を中心とする貿易外収入によつてまかなわれたものであり、また輸入においても戦後特有の対日援助を多額に含む等、戦後の国際收支には変態的要素が多分に織り込まれて来たことに對しては特に考慮が払われなければならないのである。

三、国民経済計算

(一) 国民所得循環と国民経済計算

(1) 前項では、戦後経済の動きを国民所得の生産、分配、支出の循環をたどつて概説したわけであるが、国民経済の活動は、企業、個人、政府、海外などの諸部門間の諸取引を通じておこなわれるので、これらの諸取引を国民所得の循環に即応し、これを複式簿記の原理によつて、それぞれ受と払の勘定に整理要約してあらわすことができる。これを国民経済計算又は社会勘定といひ、後にのべる諸勘定から構成されるのである。

ところで、右のいずれの勘定についても、一つの勘定の受取はすべて他のいずれかの勘定の支払としてあらわれ、またその支払はすべて他のいずれかの勘定の受取にあらわれるから、これらの諸表をたどるならば、国民所得循環における生産、分配、支出の各系列は、これら諸表のいずれかの項目をくみ合せることによつて導き出すことができる。このことから、国民経済計算の諸勘定を構成する諸部門が、相互にどのように関係しあいながら、国民所得の循環にどのような影響をあたえるものであるかがわかる。

まず「国民所得と支出」は総括勘定となつて、その支払側は、国民総生産又は支出をあらわし、受取側はその費用としての国民総生産費、すなわち分配国民所得に調整項目を加除したものでしめされる。そしてこの総括勘定は、以下にしめす個別勘定を統合してあらわしたものである。(後掲第25表参照)